

KOJIMA CORPORATION



事業報告書

2002.3

平成14年3月期
平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで

私たちは太陽のように明るさとあたたかさをご家庭にお届けします。

株式会社 **コジマ**

<http://www.kojima.net>

株主の皆さまへ

安値世界一への挑戦

お客さまから信頼される 「『地域一番店』の集合体・コジマ」は 成長を続けます



新社長就任にあたって

「株式会社コジマ」は設立から、40年目を迎えました。その節目にあたる本年4月の取締役会をもって、新社長を拝命いたしました。入社後、店舗業務ののち、情報管理システムの構築を推進し、その後営業企画本部ではマーケティングや広告業務等を行ってまいりました。

今後も、創業以来大切にしてきたコジマの文化を守りながら、長期的な当社の発展を実現すべく、積極的に営業活動を実施してまいります。

地域に密着した品揃えやサポート体制の充実によって、お客さまから長期の信頼を得、個々の店舗、そして社員一人一人の可能性を最大化し、「地域一番店」の集合体を確立します。

コジマの基本戦略

当社は、収益性を向上させる戦略を積極的に進め、「競争力のある店舗」、「効率的な仕組み」、「強い商品」、「強い人材」、それぞれのオペレーションを追求します。例えば、“大型店舗の出店および統廃合の加速による店舗の強化”、“集中購買体制の確立による利益率の改善”、“計画仕入れによる売れ筋商品の確保”、“組織的人材教育”を推進します。これらの相乗効果によって、一人あたりの生産性、および在庫回転率の20%アップを目指します。また、新物流体制、新POSシステムを導入した「次世代リテールプロジェクト」を本格稼働させて、効率性の追求と付加価値の高い接客力の向上に努めます。そして、経営指標として掲げた『総資本経常利益率 = 9%』を目指します。

株主の皆さまには、引き続き一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

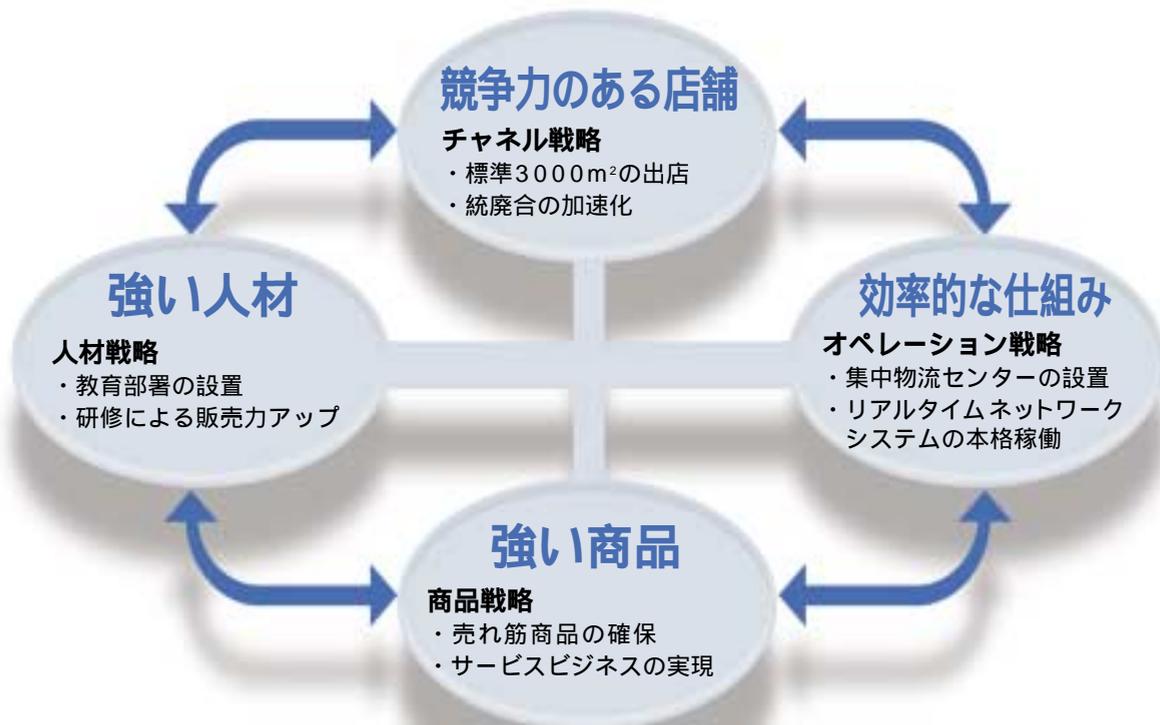
平成14年6月

代表取締役社長 小島章利



コジマの基本戦略

「『地域一番店』の集合体・コジマ」確立のフレームワーク



経営指数の目標

総資本経常利益率 = 9%

売上高経常利益率 = 3%

総資本回転率 = 3回転

平成14年3月期の市場動向と 当社の取り組み

当期におけるわが国の経済は、世界経済が同時的に減速する中、景気が継続的に悪化し、個人消費が弱含んだほか、生産が大幅に減少し、設備投資も減少いたしました。また、失業率はこれまでにない高さにまで上昇し、さらにデフレが進行するなど、厳しい状況にありました。

当家電販売業界では、平成13年4月に施行された家電リサイクル法の反動と思われる関連品目の需要減少や、パソコンがその普及率の高まりによる需要一巡感もあって低迷するなど、販売状況は総じて低調でありました。その一方で、PDPテレビや液晶テレビ、DVDなど一部デジタル商品には高い伸長を示す商品もありました。また、業界大手による業務提携やM&Aによる合従連衡の動きもあって、業界内環境には大きな変化が見られました。

こうした環境下にあって、当社では引き続き大型店舗の出店による販売網の構築に努めるとともに、業務効率をさらに強化すべく、物流・情報システム・ネット販売などの改善に着手いたしました。その「次世代リテールプロジェクト」の一環として、商品の一括受入れ方式を採用した北関東物流センターを9月に設置し、同時に業務効率の改善を意図とする最新鋭のリアルネットワークシステムを実現する新POSシステムを導入いたしました。

今期売上高は 4,950億57百万円（前期比2.3%減）、 経常利益は 20億97百万円（同81.9%減）となりました

5・6月のワールドカップ効果による映像商品等の需要増加の期待があることや、前期の需要低迷の一巡による環境変化を好要因に、その販売動向について明るい兆しを予想する向きもあります。

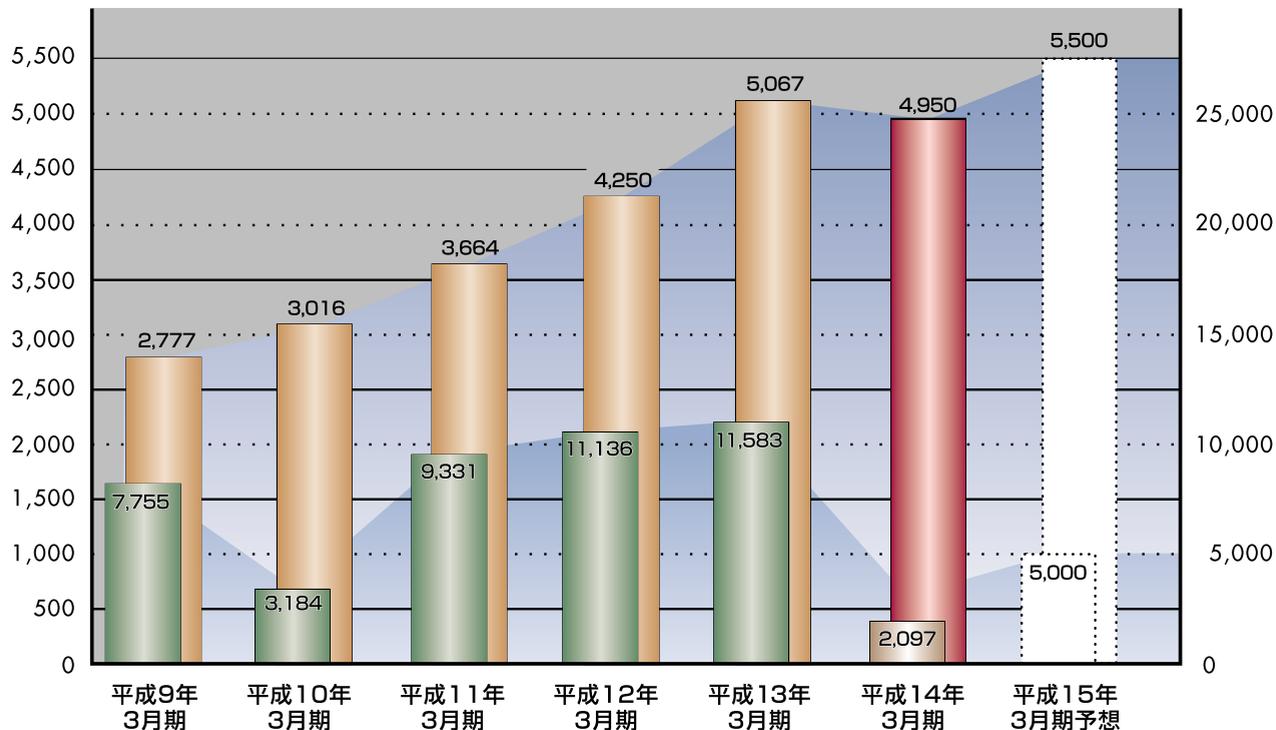
引き続き経営資源の強化構築に邁進することによって、平成15年3月期（平成14年度）の業績予想については、売上高5,500億円（前期比11.1%増）経常利益50億円（同138.4%増）を見込んでいます。

売上高

経常利益

（単位：億円）

（単位：百万円）



販売網の拡充に向け、効率的な設備投資

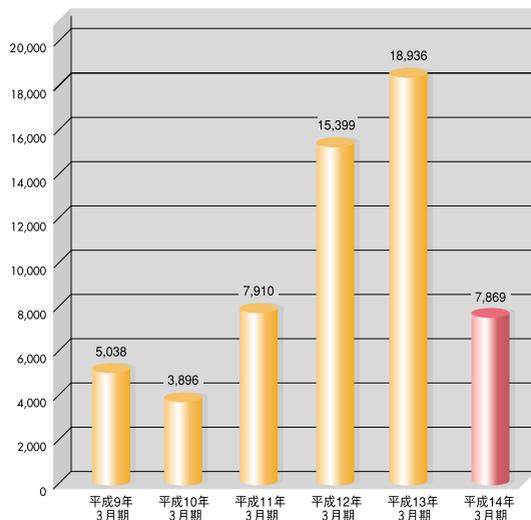
< 長期展望に基づく新規大型店舗の出店 >

78億69百万円

現在確定している新規出店・13店舗分の数値です。店舗の標準化による効率性と収益性を追求し、標準3000m²の出店を行います。新規店舗への資本投下は、1店舗あたり平均5～6億円を予定し、回収期間は5年を目標としています。同時に、当該商圏内に自社大型店舗があることで、お客様のニーズが取り込まれた小型店舗に関しては、積極的に統廃合を行います。今期は20店舗を計画、翌期以降も継続して実施予定です。

設備投資額

(単位：百万円)



【貸借対照表】

(単位：百万円)

資産の部	第38期 (平成13年3月31日現在)	第39期 (平成14年3月31日現在)
流動資産	135,535	109,283
現金及び預金	35,690	18,810
受取手形	261	127
売掛金	20,558	11,746
商品	66,249	70,235
貯蔵品	229	203
前払費用	1,776	1,423
未収入金	8,720	4,557
未収消費税等	250	—
繰延税金資産	1,034	741
その他の流動資産	858	1,582
貸倒引当金	93	145
固定資産	83,793	91,555
有形固定資産	60,259	63,585
建物	38,801	40,565
構築物	2,484	2,604
機械装置	774	664
車両運搬具	15	10
器具及び備品	1,961	2,328
土地	15,987	16,596
建設仮勘定	234	815
無形固定資産	521	586
借地権	388	432
商標権	—	1
実用新案権	0	0
電話加入権	125	146
ソフトウェア	7	5
投資その他の資産	23,013	27,383
投資有価証券	2,695	2,068
子会社株式	643	643
出資金	1,015	503
子会社出資金	8	8
長期貸付金	94	80
長期前払費用	952	1,882
長期差入保証金	16,276	19,441
店舗賃借仮勘定	598	1,838
繰延税金資産	580	769
その他の投資	246	246
貸倒引当金	99	99
資産合計	219,328	200,838

決算報告

(単位：百万円)

負債の部	第38期 (平成13年3月31日現在)	第39期 (平成14年3月31日現在)
流動負債	96,414	79,923
支払手形	1,212	947
買掛金	57,418	44,250
1年以内償還の転換社債	—	2,515
1年以内返済予定長期借入金	20,115	18,222
未払金	550	1,207
未払法人税等	2,719	249
未払事業所税	129	176
未払消費税等	—	1,175
未払費用	9,751	8,167
前受金	4,379	2,786
預り金	116	138
設備支払手形	—	59
その他の流動負債	20	24
固定負債	56,976	55,393
転換社債	12,515	10,000
長期借入金	42,566	43,125
役員退職慰労引当金	980	1,362
その他の固定負債	914	906
負債合計	153,390	135,317

資本の部	第38期 (平成13年3月31日現在)	第39期 (平成14年3月31日現在)
資本金	18,914	18,914
法定準備金	21,553	21,608
資本準備金	20,938	20,938
利益準備金	615	670
その他の剰余金	25,451	25,024
別途積立金	18,500	24,000
当期末処分利益	6,951	1,024
(うち当期純利益)	(6,136)	(375)
その他有価証券評価差額金	19	25
自己株式	—	0
資本合計	65,938	65,521
負債及び資本合計	219,328	200,838

株主資本比率

32.6%

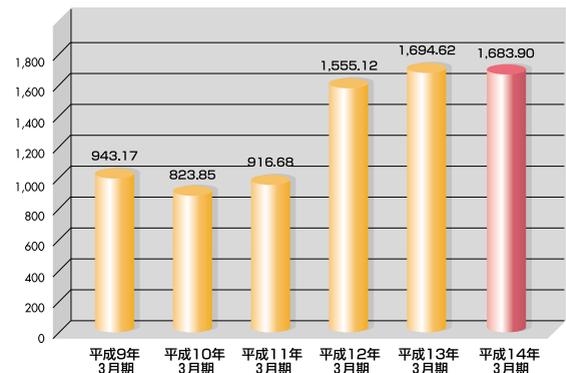
当期末発行済株式数は38,910,223株、株主数は23,384名(前期末比534名増)となっています。

ROE / 株主資本当期利益率

0.6%

1株あたり株主資本

(単位：円)

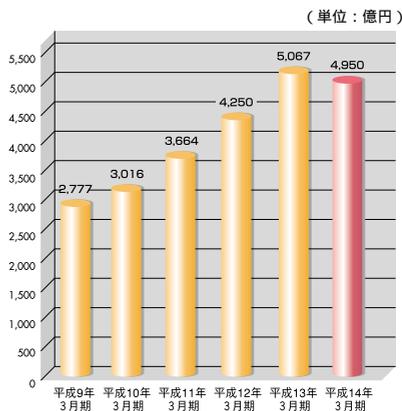


良好なキャッシュフロー、 平成15年3月期の増配を目指します

売上高

4,950 億円

前期比2.3%減



経常利益額

20.97 億円

前期比81.9%減

当期利益額

3.75 億円

前期比93.9%減

【損益計算書】

(単位：百万円)

経常損益の部	第38期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第39期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業損益の部		
営業収益	506,722	495,057
売上高	506,722	495,057
営業費用	502,237	499,910
売上原価	426,692	416,677
販売費及び一般管理費	75,544	83,232
営業利益または損失	4,484	4,853
営業外損益の部		
営業外収益	8,709	8,258
受取利息及び配当金	93	79
販促協賛金	7,783	7,515
その他の営業外収益	831	663
営業外費用	1,610	1,308
支払利息	1,112	1,022
社債発行費	230	—
その他の営業外費用	267	285
経常利益	11,583	2,097
特別損益の部		
特別利益	14	0
投資有価証券売却益	5	0
貸倒引当金戻入額	9	—
特別損失	514	1,255
投資有価証券評価損	24	638
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	72	37
貸倒引当金繰入額	—	52
役員退職慰労引当金繰入額	274	274
ゴルフ会員権評価損	124	—
退店関連損失	18	—
前期損益修正損	—	251
税引前当期利益	11,083	842
法人税、住民税及び事業税	5,366	331
法人税等調整額	420	135
当期利益	6,136	375
前期繰越利益	1,092	901
中間配当額	252	252
中間配当に伴う利益準備金積立額	25	—
当期末処分利益	6,951	1,024

【利益処分】

(単位：百万円)

	第38期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第39期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
当期末処分利益	6,951	1,024
利益配当金	428	389
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	67 (3)	— (—)
利益準備金	54	—
別途積立金	5,500	—
次期繰越利益	901	635

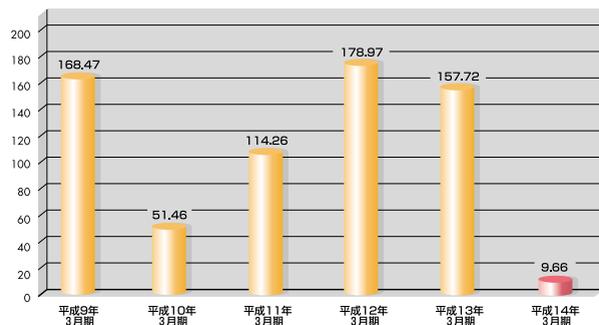
配当金

16.50 円

前期より1.0円(記念配当分)減。
6.50円の間配当を行っています。

1株当たり利益推移

(単位：円)



当期の営業状況について 商品・店舗の動向

商品別の販売動向といたしましては、売上の約3割を占める新家電用品は前期比5.4%減、全体で同2.3%減となりましたが、映像商品が前期比1.1%増、おしゃれ・健康器具が同14.9%増、最寄品が同16.5%増と好調に推移しました。

各商品構成群の売上状況

映像商品	= 86,535 (単位は百万円)	17.5% (構成比)
音響商品	= 32,485	6.6%
季節商品	= 65,765	13.3%
新家電用品	= 150,954	30.5%
家事商品	= 38,219	7.7%
調理器具	= 64,916	13.1%
おしゃれ・健康器具	= 22,639	4.6%
最寄品	= 10,602	2.1%
その他	= 22,938	4.6%

店舗政策といたしましては、新店舗として岐阜県本巣郡のNEW岐大バイパス店をはじめとする27店舗を開設し、増床は船橋店を実施いたしました。また、埼玉県坂戸市の坂戸店を閉鎖したことから、当期末での店舗数は254店舗となりました。

平成14年4月から平成15年3月までの新規開店予定
NEW旭店(大阪府)、NEW野間大池店(福岡県)、NEW一宮店(愛知県)、NEW高野店(京都府)、NEW横浜日吉店(神奈川県)、NEW梶ヶ谷店(神奈川県)、NEW関西空港店(大阪府)、NEW坂戸店(埼玉県)、NEW有松インター店(愛知県)、NEW浦和店(埼玉県)、NEW沼津店(静岡県)、NEW三鷹店(東京都)

上記以外に兵庫県(1店舗)の開設を予定しています。

連結決算のご報告

【連結貸借対照表】

資産の部	平成13年3月期	平成14年3月期
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
流動資産	136,024	109,640
現金及び預金	36,115	19,149
受取手形及び売掛金	20,820	11,869
たな卸資産	66,494	70,454
繰延税金資産	1,035	743
その他の流動資産	11,651	7,573
貸倒引当金	93	148
固定資産	84,208	91,921
有形固定資産	61,222	64,495
建物及び構築物	42,079	43,909
土地	16,091	16,699
建設仮勘定	234	815
その他の有形固定資産	2,817	3,070
無形固定資産	534	599
投資その他の資産	22,451	26,827
投資有価証券	2,695	2,069
長期差入保証金	16,325	19,489
繰延税金資産	605	794
その他の投資その他の資産	2,923	4,572
貸倒引当金	99	99
資産合計	220,232	201,562

(単位：百万円)

負債の部	平成13年3月期	平成14年3月期
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
流動負債	97,162	80,645
支払手形及び買掛金	58,673	45,229
短期借入金	538	575
1年以内償還の転換社債	—	2,515
1年以内返済予定長期借入金	20,182	18,282
未払法人税等	2,731	265
未払事業所税	135	183
未払消費税等	3	1,177
その他の流動負債	14,897	12,417
固定負債	57,335	55,695
転換社債	12,515	10,000
長期借入金	42,884	43,383
退職給付引当金	36	38
役員退職慰労引当金	980	1,362
その他の固定負債	918	910
負債合計	154,498	136,340
少数株主持分	—	—

資本の部

資本金	18,914	18,914
資本準備金	20,938	20,938
連結剰余金	25,862	25,395
その他有価証券評価差額金	19	25
小計	65,734	65,222
自己株式	0	0
資本合計	65,734	65,221
負債、少数株主持分 及び資本合計	220,232	201,562

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約500億円を締結しております。これらの契約に基づく平成14年3月期末の借入実行残高は0円であります。

連結決算

【連結損益計算書】

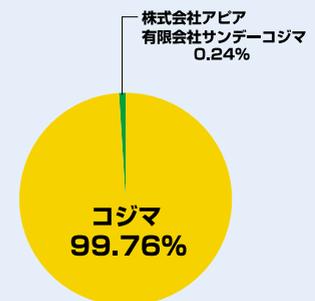
(単位：百万円)

	平成13年3月期 <small>(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)</small>	平成14年3月期 <small>(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</small>
売上高	508,053	495,980
売上原価	427,609	417,342
売上総利益	80,444	78,638
販売費及び一般管理費	76,040	83,537
営業利益	4,403	4,899
営業外収益	8,711	8,247
受取利息	55	67
受取配当金	34	8
販促協賛金	7,783	7,515
その他	837	655
営業外費用	1,626	1,322
支払利息	1,131	1,039
その他	495	282
経常利益	11,487	2,025
特別利益	14	0
投資有価証券売却益	5	0
貸倒引当金戻入益額	9	—
特別損失	515	1,255
投資有価証券評価損	24	638
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	72	37
貸倒引当金繰入額	—	52
役員退職慰労引当金繰入額	274	274
ゴルフ会員権評価損	124	—
前期損益修正損	—	251
退店関連損失	18	—
税金等調整前当期純利益	10,987	771
法人税、住民税及び事業税	5,384	356
法人税等調整額	418	134
当期純利益	6,021	280

連結子会社について

当企業集団は、当社（連結財務諸表提出会社）株式会社アピア（連結子会社）、有限会社サンデーコジマ（連結子会社）、有限会社ケーケーワイ（非連結子会社で持分法非適用会社）および有限会社サンデースマイル（非連結子会社で持分法非適用会社）から構成されています。事業内容は、当社が家庭用電化製品の販売、株式会社アピアが結婚式場の経営および旅行業、有限会社サンデーコジマが不動産の賃貸および生命保険の募集、有限会社サンデースマイルが損害保険代理店業を主な事業として行っています。

また、当社の連結売上高に占める割合は99.76%です。



連結売上高の内訳

お客様のニーズに応じて、サービスビジネスへ参入。 オリジナル商品も強化し、コジマブランドを確立します

『毎日企業認識度調査』で、主婦層からの評価・第1位を獲得！



主婦	会社名	そう思う %
1	コジマ	61.6
2	J-PHONE	57.2
3	日本テレコム	55.2
4	アサヒビール	53.5
5	KDDI	51.5
6	麒麟ビール	51.3
7	H.I.S	50.6
8	全日空	50.5
9	サントリー	49.2
10	au(エーユー)	48.5

毎日新聞社広告局が昨年実施した『毎日企業認識度調査』において、140社を対象に行った「この会社は消費者サービスに熱心だ」という設問に対し、「そう思う」と回答したランキングの調査結果で、当社は、管理職層・第5位（「そう思う」59.5%）、若手ビジネスマン層・第6位（57.9%）、OL層・第6位（58.5%）、学生層・第4位（60.7%）と、各消費者層で上位に入り、特に主婦層では第1位（61.6%）にランクされました。消費者サービスに努める当社の姿勢が、幅広い年代に高く評価されていることが明らかになりました。

* 本調査結果の公表は、毎日新聞社広告局の承認を得ております

小橋賢治さんをイメージキャラクターに、新CMスタート！

NHK・朝の連続テレビ小説「ちゅらさん」で注目を集めた人気タレント・小橋賢治さんをイメージキャラクターとして起用し、5月より新バージョンのTV-CM放映を開始しました。爽やかな笑顔が魅力的な小橋賢治さんを、当社のお客さま層と設定しています。TV-CMのほか、チラシ広告等にも登場し、当社のイメージを若々しいものに一新しています。



『コジマネットADSL接続サービス』、順調に全国拡大！

月額2,270円（ADSL回線費用＋プロバイダ費用）と、広域ADSL提供プロバイダ・国内最低価格を実現した『コジマネットADSL接続サービス』は、6月下旬以降、サービス提供地域を全国20都道府県に拡大します。また会員制（入会費、年会費無料）のショッピングサイト『コジマネット（kojima.net）』は、会員数、売上とも好調に推移しており、今後は「eラーニング」等、コンテンツ販売の充実を図っていきます。

平成14年度版『コジマVOICE英会話』、新発売！

音声認識技術を活用した英会話・発音判定ソフト、『コジマVOICE英会話』は、東京書籍(株)、(株)三省堂、開隆堂出版(株)の中学校英語教科書大手3社と共に商品化し、平成12年より販売を開始しました。実際に中学校の授業でも採用されるなど、高い評価を得ています。4月からは、新学習指導要領による全面改定に合わせた新製品・平成14年度版中学校英語教科書完全準拠『コジマVOICE英会話』の販売を開始、日本IBMの音声認識ソフトウェア・最新バージョンを搭載し、更にグレードアップしました。



GE冷蔵庫(フリーザー)2機種を新発売！

大型冷蔵庫・全米ナンバーワンのシェアを誇るGE製品は、抜群の耐久性を誇り、使いやすいシンプルなデザインで、大幅な省エネ、静音を実現しています。「フードケア」の視点に徹して食品を優しくしっかり守るボトム・フリーザー型冷蔵庫は、特に評判のよい製品です。日本で唯一のGE正規販売代理店である当社は、コジマオリジナルモデルのフリーザー・2機種の販売を新たに開始しました。



本格的『コジマパソコンスクール』を開設！

5月から、全国の主要17カ所の店舗で『コジマパソコンスクール』がスタートしました。『コジマパソコンスクール』は、「Word2002入門」、「Excel2002入門」、「インターネット・電子メール入門」、「キッズはじめてパソコン」など、基本操作の習得コースはもちろん、親が子供に教えるための「教えるためのパソコンスクール」、「VOICE英会話体験スクール」など、小・中学校教育コースの充実を図っています。受講料は、各コースとも2時間3,000円(税別)。今後は全店舗展開も視野に入れて、「ホームページ作成」など講座の内容も順次増やしていきます。

コジマ『フレッシュグレーシリーズ(2002モデル)』新発売！



国内一流メーカー14社との協力により、シンプルで使いやすく、コストパフォーマンスの高い『フレッシュグレーシリーズ(2002モデル)』の販売を開始しました。小型冷蔵庫、全自動洗濯機、調理機器、テレビデオ、音響機器、電話機、FAXなど40品を選定し、商品カラーを当社指定のホワイトグレーおよびホワイトシルバーの色調に統一した、オリジナルカラーリング家電です(シリーズにてグッドデザイン賞を受賞)。大量発注と完全買取仕入れにより、大幅な低価格を実現しています。

会社概要

会社概要

商号	株式会社コジマ Kojima Co., Ltd.
本社	〒320-8528 栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
電話番号	(028) 621-0001(大代表)
ホームページ	http://www.kojima.net
創業	昭和30年4月
設立	昭和38年8月
代表取締役社長	小島 章利
資本金	189億1,464万円
従業員数	6,401名(平成14年3月31日現在)
取引銀行	足利銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、 UFJ銀行、あさひ銀行、群馬銀行、 常陽銀行、第四銀行、東邦銀行、 殖産銀行、栃木銀行、秋田銀行、 大東銀行、みずほアセット信託銀行 (平成14年6月30日現在)

役員

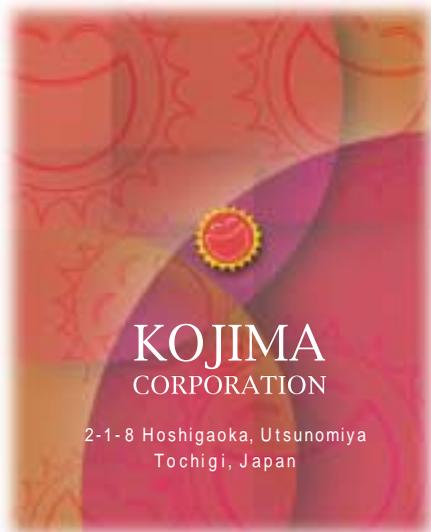
取締役会長	小島 勝平	取締役	宇 梶 充
代表取締役社長	小島 章利	取締役	土 屋 整 司
取締役副社長	小島 由三	取締役	佐 藤 嘉 昭
取締役副社長	大垣 悦男	取締役	小 堀 正 光
専務取締役	石川 英男	取締役	松 嶋 勝 勝
専務取締役	加藤 孝幸	取締役	山 本 紀 雄
専務取締役	森 真 貴	取締役	田 村 勇 二
専務取締役	尾 花 英 行	取締役	岩 出 芳 夫
常務取締役	高山 岩雄	取締役	上 山 昭 夫
常務取締役	佐藤 元彦	取締役	小 島 大
常務取締役	佐藤 公昭	取締役	今 井 照 文
常務取締役	長 島 祐 成	取締役	関 口 義 雄
常務取締役	寺 崎 悦 男	常勤監査役	秋 元 孝 則
常務取締役	山 元 栄 三	監査役	仲 山 茂
取締役	長 尾 一 美	監査役	平 山 孝 一
取締役	小 島 信 一		
取締役	梅 津 亨 一		

営業店舗(平成14年3月31日)

札幌本店/篠路店/澄川店/函館店/菊水元町店/里塚店/白石本通店/平岡店/五稜郭東/NEW手稲店/弘前東店/八戸店/NEW青森/盛岡店/花巻店/西仙北店/仙台店/NEW多賀城店/名取店/仙台南店/泉店/石巻西店/愛宕橋店/古川店/NEW泉中央店/卸団地店/土崎店/広面店/山形店/米沢店/酒田店/鶴岡店/天童店/桧町店/新白河店/いわき店/会津若松店/須賀川店/郡山店/福島店/郡山北店/小名浜店/方木田店/NEW白河店/下館店/古河店/笠間店/水戸店/石岡店/勝田店/日立店/土浦店/日立南店/牛久店/渡里店/守谷店/学園都市店/NEW水戸インター店/宇都宮駅前店/西店/重工生協店/真岡並木町店/県北店/小山店/NEW上三川店/佐野店/烏山店/足利店/今市店/黒磯店/矢板店/光陽台店/小山北店/NEW駒生店/真岡店/北店/氏家店/足利葉鹿店/大田原店/芳賀店/マックセンター/鹿沼店/NEW足利店/NEW南小山店/平成本店/NEW東店/NEW栃木店/NEWみどり野店/NEW宇都宮南店/盛天堂/コジマドラッグ晃望台店/コジマ薬品生協戸祭店/桐生店/太田店/藤岡店/伊勢崎店/荒牧店/広沢店/館林店/NEW高崎店/NEW日吉店/NEW大友店/NEW渋川店/NEW館林/NEW大泉/熊谷店/春日部店/岩槻店/東松山店/深谷店/本庄店/川越インター店/狭山店/越谷店/加須店/鴻巣店/NEW深作店/指扇店/蓮田店/上尾店/幸手店/戸田店/春日店/東所沢店/緑町店/草加店/志木店/NEW和光店/南越谷店/NEW大宮店/NEW所沢西店/NEW川口店/NEW久喜/NEW上福岡店/NEW与野店/我孫子店/野田店/木更津店/佐倉店/浜野店/成田店/船橋店/柏・沼南店/NEW花見川店/NEW千葉中央店/NEW幕張インター店/NEW君津店/NEWユーカリが丘店/NEW柏店/NEW松戸店/NEW船橋/足立店/青梅店/昭島店/上板橋店/南町田店/多摩店/小平店/西町田店/高島平店/下赤塚店/NEW豊玉店/NEW東久留米店/NEW江戸川店/NEW八王子店/NEW東大和店/NEW井草店/NEW用賀店/NEW府中店/NEW若林店/NEW志村店/NEW町屋店/NEW加平店/NEW西新井店/NEW新小岩店/座間店/NEW相模原店/平塚北店/厚木店/橋本店/東林間店/港北インター店/横浜店/伊勢原店/NEW新杉田店/NEW青葉台店/NEW栄町店/NEW藤沢店/NEW小田原店/NEW海老名店/NEW平間店/NEW川崎店/山二ツ店/桜木店/燕三条店/空港通り店/笹口店/上越店/長岡店/甲府店/竜王店/NEW甲府/金沢駅西店/西泉店/富山店/NEW西富山店/松本南店/三輪店/NEW長野店/NEW松本/NEW西岐阜店/NEW岐大バイパス店/NEW静岡店/NEW浜松店/NEW東浜松店/NEW静岡有明店/NEW熱田店/NEW豊橋店/NEW小牧店/NEW岡崎店/NEW瀬戸店/NEW日進店/NEW四日市店/NEW伏見店/NEW西京極店/NEW門真店/NEW和泉店/NEW緑地公園店/NEW松原店/NEW箕面店/NEW茨木店/NEW東大阪店/NEW堺店/NEW生野店/NEW垂水店/NEW名谷店/NEW大開店/NEW長田店/NEW手柄店/NEW鳴尾店/NEW御影東明店/NEW香芝店/NEW奈良店/NEW野崎店/NEW倉敷店/NEW柏屋店/NEW福岡空港店/NEW八幡店/NEW福岡春日店/NEW鳥栖店/NEW熊本店/NEW熊本インター店/NEW谷山店/NEW与次郎店

株主メモ

- (1) 決算期 毎年3月31日
- (2) 基準日 毎年3月31日（そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。）
- (3) 利益配当金支払株主確定日 毎年3月31日
（中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日現在の株主に対し、お支払いいたします。）
- (4) 定時株主総会 毎年6月
- (5) 1単元の株式の数 100株
- (6) 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵便物の送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号
電話お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03-3642-4004(大代表)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- (7) 公告掲載紙 日本経済新聞
- (8) 株主優待制度 毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、以下の要領にて、「株主ご優待券」を贈呈いたします。
- | 贈呈基準
所有株式数 | 贈呈枚数 |
|---------------|---------------|
| 100株以上 | 1,000円券 × 1枚 |
| 500株以上 | 1,000円券 × 3枚 |
| 1,000株以上 | 1,000円券 × 5枚 |
| 3,000株以上 | 1,000円券 × 15枚 |
| 5,000株以上 | 1,000円券 × 20枚 |
- 利用方法
10,000円以上のお買上(数量限定品を除く)につき10,000円毎に1枚をご利用いただけます。
- 有効期限
翌年6月30日まで有効
- 取扱店舗
当社全店舗及び通信販売での購入にご利用いただけます。



株式会社 **コジマ**